

## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年2月9日

上場会社名 大栄環境株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9336 URL https://www.dinsgr.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 文雄  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 井上 吉一 TEL 078-857-6600  
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	54,671	9.8	15,125	34.3	15,897	40.3	10,315	43.1
2023年3月期第3四半期	49,788	-	11,258	-	11,332	-	7,207	-

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 10,514百万円 (40.5%) 2023年3月期第3四半期 7,484百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 103.40	円 銭 -
2023年3月期第3四半期	円 銭 78.50	円 銭 -

(注) 1. 当社は、2022年3月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	160,922	84,964	52.5
2023年3月期	163,615	78,969	48.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 84,496百万円 2023年3月期 78,487百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	34.00	34.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期 (予想)	-	-	-	42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,282	6.8	19,667	18.3	20,495	22.7	13,625	29.8	136.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	99,892,900株	2023年3月期	99,892,900株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期3Q	493,048株	2023年3月期	—株
------------	----------	----------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	99,768,927株	2023年3月期3Q	91,819,718株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t 及び当社ウェブサイトで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外同様に物価高が進んだことで個人消費が弱含み、景気は足踏み状態にあるものの、幅広く景況感が改善していることや活発な開発工事が下支えとなり、経済活動の正常化に向けた動きがより一層進んでおります。

このような状況のもと、インフラ開発案件に伴う廃棄物処理需要の獲得を進めるとともに、2023年5月に稼働開始した三木バイオマスファクトリーが同年10月から本格稼働したことによる受入量拡大に加えて、内製化によるコスト削減を進めてまいりました。さらに、廃プラスチック資源循環システムの構築に向けたパートナー企業や自治体との連携について注力して事業拡大を図った結果、第3四半期連結累計期間として過去最高の業績を更新しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期 連結累計期間	2024年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	49,788	54,671	4,882	9.8%
営業利益	11,258	15,125	3,866	34.3%
営業利益率	22.6%	27.7%	+5.1pt	—
経常利益	11,332	15,897	4,565	40.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,207	10,315	3,108	43.1%
EBITDA	15,511	19,569	4,057	26.2%
EBITDAマージン	31.2%	35.8%	+4.6pt	—

(注) 1. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

2. EBITDAマージン＝EBITDA／売上高

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(環境関連事業)

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期 連結累計期間	2024年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	48,112	53,247	5,135	10.7%
セグメント利益	11,313	15,280	3,966	35.1%

「廃棄物処理・資源循環」において、廃棄物受入量は1,672千トン（前年同期比20.8%増）となりました。これは、関西・中部地方を中心とするインフラ開発案件に伴う廃棄物処理需要を獲得できたことによるものであります。

「土壌浄化」において、汚染土壌受入量は315千トン（前年同期比38.4%減）となりました。これは、大型案件の終了に加えて、最終処分場で受け入れる汚染土壌の受注単価を見直したことによるものであります。一方で、難処理の高単価土壌の受注が増加したことなどにより売上高の確保に努めました。

利益面においては、継続的な内製化によるコスト削減を進めております。

(その他)

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期 連結累計期間	2024年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	1,676	1,423	△252	△15.1%
セグメント利益 又は損失(△)	108	△38	△147	—

「アルミパレット」においては、アルミパレットの販売量は回復傾向にありますが、上期の粗鋼生産の減少による伸び悩みから前年同期で減少し、これに伴い、利幅も縮小しました。

「リサイクルプラスチックパレット」においては、流通業界の需要の縮小により販売量は減少したものの、販売単価の上昇及びグループからの原料調達に努めたため、売上・利益ともに前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2023年3月期 連結会計年度	2024年3月期 第3四半期 連結会計期間	増減額	増減率
資産	163,615	160,922	△2,693	△1.6%
負債	84,646	75,957	△8,689	△10.3%
純資産	78,969	84,964	5,995	7.6%
自己資本比率	48.0%	52.5%	+4.5pt	—

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は160,922百万円（前連結会計年度末比2,693百万円の減少）となりました。

流動資産は58,836百万円（前連結会計年度末比7,231百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の前連結会計年度末比11,303百万円減少したことによります。

固定資産は101,792百万円（前連結会計年度末比4,652百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産が2,441百万円、投資その他の資産が2,364百万円増加したことによります。有形固定資産の増加は主に、建物及び構築物が5,883百万円、機械装置及び運搬具が10,720百万円増加し、建設仮勘定が13,367百万円減少したことによります。機械装置及び運搬具は、主に当社伊賀リサイクルセンターのメタン発酵施設及び三木リサイクルセンターの三木バイオマスファクトリーの設置に伴う増加となります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は75,957百万円（前連結会計年度末比8,689百万円の減少）となりました。

流動負債は22,714百万円（前連結会計年度末比3,523百万円の減少）となりました。これは主に、未払法人税等が681百万円減少したことによります。

固定負債は53,243百万円（前連結会計年度末比5,165百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金金が4,088百万円減少したことによります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は84,964百万円（前連結会計年度末比5,995百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が6,919百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年11月9日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2024年2月9日）公表いたしました「2024年3月期通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,410	40,107
受取手形及び売掛金	10,089	10,353
有価証券	3,398	1,721
製品	234	176
仕掛品	25	26
原材料及び貯蔵品	273	276
その他	656	6,175
貸倒引当金	△19	△0
流動資産合計	66,068	58,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,571	25,455
機械装置及び運搬具（純額）	12,118	22,838
最終処分場（純額）	7,279	6,257
土地	18,661	18,823
建設仮勘定	20,843	7,476
その他（純額）	2,045	2,110
有形固定資産合計	80,519	82,961
無形固定資産		
のれん	812	664
その他	544	538
無形固定資産合計	1,357	1,203
投資その他の資産		
投資有価証券	3,446	5,967
繰延税金資産	1,177	1,160
その他	10,668	10,534
貸倒引当金	△29	△34
投資その他の資産合計	15,263	17,627
固定資産合計	97,139	101,792
繰延資産		
株式交付費	407	293
繰延資産合計	407	293
資産合計	163,615	160,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,143	3,023
1年内償還予定の社債	1,140	1,005
1年内返済予定の長期借入金	12,743	12,412
未払法人税等	3,010	2,329
賞与引当金	900	516
資産除去債務	48	48
その他	5,250	3,378
流動負債合計	26,237	22,714
固定負債		
社債	2,795	1,925
長期借入金	46,482	42,393
繰延税金負債	60	48
退職給付に係る負債	848	867
資産除去債務	7,585	7,418
その他	637	589
固定負債合計	58,408	53,243
負債合計	84,646	75,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	12,622	12,657
利益剰余金	59,287	66,207
自己株式	—	△1,086
株主資本合計	77,817	83,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	642	780
退職給付に係る調整累計額	27	30
その他の包括利益累計額合計	669	810
非支配株主持分	482	467
純資産合計	78,969	84,964
負債純資産合計	163,615	160,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	49,788	54,671
売上原価	28,999	30,441
売上総利益	20,789	24,229
販売費及び一般管理費	9,530	9,104
営業利益	11,258	15,125
営業外収益		
受取利息	38	85
受取配当金	72	91
持分法による投資利益	57	58
為替差益	116	686
その他	325	295
営業外収益合計	609	1,217
営業外費用		
支払利息	240	194
株式交付費償却	10	114
通貨スワップ評価損	149	—
物品売却費用	114	118
その他	21	17
営業外費用合計	536	445
経常利益	11,332	15,897
特別利益		
固定資産売却益	28	30
受取保険金	16	11
特別利益合計	45	42
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	17	24
その他	5	—
特別損失合計	24	26
税金等調整前四半期純利益	11,352	15,913
法人税、住民税及び事業税	3,976	5,597
法人税等調整額	117	△57
法人税等合計	4,093	5,539
四半期純利益	7,259	10,373
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,207	10,315



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	7,259	10,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	137
退職給付に係る調整額	△5	3
その他の包括利益合計	225	141
四半期包括利益	7,484	10,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,433	10,457
非支配株主に係る四半期包括利益	51	57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

第2四半期連結会計期間において、当社グループの廃棄物最終処分場埋立終了後の維持管理費用に基づき計上している資産除去債務について、直近の維持管理費用の新たな情報の入手に伴い、既設最終処分場について見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による減少額394百万円は、変更前の資産除去債務残高から減額しております。

なお、当該見積りの変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ187百万円増加しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	環境関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	48,112	1,676	49,788	—	49,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	8	32	△32	—
計	48,135	1,685	49,820	△32	49,788
セグメント利益	11,313	108	11,422	△163	11,258

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価資源リサイクル事業であります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. セグメント利益の調整額△163百万円は、セグメント間の連結調整であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	環境関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	53,247	1,423	54,671	—	54,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	7	29	△29	—
計	53,270	1,430	54,700	△29	54,671
セグメント利益又は損失(△)	15,280	△38	15,242	△117	15,125

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価資源リサイクル事業であります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△117百万円は、セグメント間の連結調整であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年9月20日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上並びに経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするとともに、企業価値の持続的向上へのインセンティブとしての譲渡制限付株式報酬を将来的に活用することができるよう取得を行うものであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

1,500,000株 (上限)

③株式の取得価額の総額

3,750百万円 (上限)

④取得する期間

2023年9月21日～2024年9月20日

⑤取得の方法

東京証券取引所における市場買付

(3) 四半期報告書提出日の属する月の前月末現在における自己株式の取得状況

①上記取締役会決議に基づき2023年9月21日から2023年12月31日までに取得した自己株式

取得した株式の総数 460,000株

株式の取得価額の総額 1,017百万円

②上記取締役会決議に基づき2024年1月1日から2024年1月31日までに取得した自己株式

取得した株式の総数 340,000株

株式の取得価額の総額 863百万円

③上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計

取得した株式の総数 800,000株

株式の取得価額の総額 1,881百万円

（従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分）

当社は、2023年11月9日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分を決議し、以下のとおり2024年2月5日に自己株式の処分を実施しました。

（1）自己株式の処分の目的及び理由

当社は、2022年12月の東証プライム市場への上場を記念して、2023年9月20日付け「従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入に関するお知らせ」のとおり、本持株会の会員資格のある当社及び当社の子会社の従業員のうち、本制度に同意する者（以下、「対象従業員」という。）に対し、対象従業員の福利厚生を増進策として、対象従業員に対し本持株会を通じて当社が発行又は処分する譲渡制限付株式の取得機会を提供し、対象従業員の財産形成の一助とするとともに、対象従業員が当社株式を所有することにより経営参画意識を高め、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として本制度を導入することを2023年11月9日開催の取締役会で決議しました。本自己株式の処分は、本制度に基づき自己株式を処分したものであります。

（2）処分の概要

①処分する株式の種類及び株式数

当社普通株式 116,050株

②処分価額

1株につき2,010円

③処分総額

233,260,500円

④払込期日

2024年2月5日

⑤処分方法

第三者割当

⑥割当先

大栄環境従業員持株会